

『林業経済』編集委員会 (50 音順)

山本 伸幸 (編集委員長) 興梠 克久 (副委員長) 原 研二 (副委員長)
 石崎 涼子 市川 隆史 小川三四郎 柴崎 茂光 関岡 東生 関 良基
 竹本 太郎 立花 敏 寺内 大左 早瀬 悟史 三木 敦朗 山本 美穂
 事務局
 土屋 俊幸 (所長) 大西 純 (事務員)

《編集後記》

今号の冒頭稿は、今年 3 月に北海道大学で行われた林業経済学会春季大会シンポジウムの討論要旨である。報告論文については、林業経済学会の学会誌『林業経済研究』71 巻 2 号 (2025 年 7 月) に掲載されているので、参照されたい (J-STAGE で公開)。私は私事のため現地での参加はかなわなかったのが、この討論要旨で初めて内容を知ったのだが、いつものように熱心な議論が行われたようで安心した。

林業経済学会の春のシンポジウムで、自然資本管理、自然資源管理が取り上げられたのは、2016 年の春季大会「自然資源管理の論点—林業経済研究の視点から—」以来である。実はこの 2016 年シンポでも、今回のシンポの登壇者の 1 人である栗山氏が「自然資源管理における市民の視点」という題で報告されている。それから 10 年が経ち、状況は大きく変わった。例えば、2016 年報告では、栗山氏は自然資本という言葉を使われていないが、栗山報告にあるように、今やこの単語は行政文書でも盛んに使われるようになり、またネイチャーポジティブという英語のカタカナ読みや、さらには TNFD のような英語の略語そのままの語も多用されるようになってきた。シンポ開催時はまだ未公表だったが、その後出された『森林・林業白書』令和 6 (2024) 年度版では、初めて生物多様性が特集章のテーマとなったし、その白書でも 1 年前の「中間とりまとめ」が引用されているが、林野庁は 2025 年 3 月に「森林の生物多様性

を高めるための林業経営の指針」の改定版を、主に森林所有者・林業事業者向けに策定・公表している。さらに同じ 2025 年 4 月には、「森林に関する TNFD 情報開示の手引き」を今度は TNFD 情報の開示を検討している企業向けに策定・公表している。要するに、自然資本に対して消極的であると批判された林野庁も、3 省 (環境、国土交通、農林水産) 共管の「地域生物多様性増進法」の施行もあり、企業向けも含めて積極的姿勢に変わりつつあるように見える。

実は、林業経済研究所でも、2020 年度から 2022 年度にかけて林野庁の委託事業で、森林の生物多様性機能の指標化を検討したことがある。内外の論文を収集し、専門家のご意見を聞いての結論は、生物多様性は一筋縄ではいかない、ということだったように思う。生物多様性に限らず、生態系サービスを取り扱う際、日本のような多様な自然環境と多様な文化が存在する地では、単純化は危険である。きめ細かな取り組みが必要とされる。一言だけ書評にも触れれば、鎌田らの著書について立川氏が述べているように、その管理には、「地域の力量」が試されることになるのだろう。

中尾報告が扱った企業の動向、そして愛甲報告が扱った自然公園管理の費用負担を巡る諸課題も然りだが、まだ議論の起点にいる段階であり、自然資本管理について、学界として継続的な取り組みが必要である。

(土屋)

研究所業務日誌 (2025 年 9 月)

9 月 9 日 臨時評議員会

9 月 22 日 『林業経済』9 月号校了

林業経済 (月刊)

(禁無断転載)

定価 880 円
 (本体価格 800 円)

編集発行人 永田 信

発行所 一般財団法人 林業経済研究所

〒 113-0023 東京都文京区向丘 1-5-1 向丘ビル 1F

電 話 03-6379-5015 FAX 03-6379-3210

E-mail : office@foeri.org URL : <https://www.foeri.org/>

☆本誌は予約購読を原則とします。購読ご希望の方は直接、当研究所までお申し込みください。

1 年 10,560 円 (送料共) (本体 9,600 円、消費税 960 円)

学生および院生は 1 年 5,500 円 (本体 5,000 円、消費税 500 円) になります。

購読料の振込先

口座名義人：一般財団法人 林業経済研究所

銀行の場合：三菱 UFJ 銀行 秋葉原支店

普通預金口座 4560904

郵便局の場合：振替口座 00110-1-147629

印刷 株式会社ソウブ・ドットコム 東京都荒川区西尾久 7-12-16